

# 四 半 期 報 告 書

(第76期第2四半期)

株式会社共和電業

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年8月10日

**【四半期会計期間】** 第76期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

**【会社名】** 株式会社共和電業

**【英訳名】** KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 義 一

**【本店の所在の場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役上席執行役員経営管理本部長 高 野 二三夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

**【電話番号】** 042(488)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役上席執行役員経営管理本部長 高 野 二三夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	6,985,775	6,784,307	14,503,417
経常利益	(千円)	541,963	504,977	974,967
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	382,395	357,396	694,527
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	519,352	311,174	899,138
純資産額	(千円)	16,712,135	17,099,236	17,091,904
総資産額	(千円)	23,702,319	24,140,379	24,041,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.84	12.94	25.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.1	70.3	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,866,461	978,720	1,951,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,762	△96,611	△180,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△400,777	△323,906	△600,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,607,037	8,005,014	7,329,733

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.12	2.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞は、今後の経過により当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品等の需給逼迫による生産活動の停滞や急激な円安の流れによる調達コストの上昇、さらにはゼロコロナ政策に伴う中国経済の減速やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う資源高等で世界経済の後退懸念が強まり、依然先行き不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、新型コロナウイルス感染症収束への期待等から回復の兆しがありましたが、日本および世界経済の動向が不透明なことから、企業の設備投資への慎重姿勢が強くなってきております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の初年度として、モノづくり力の基盤強化により、開発スピードの向上を図るとともに、高品質な製品やサービスをタイムリーに提供するためのしくみ作りに取り組んでまいりました。また、営業面におきましてもWebおよび対面を併用したデモの実施や商談促進等、ユーザーニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同期において受注した高速道路向け設置型車両重量計の大型案件が当期はなかったことから、7,544百万円と前年同期に比べ7.2%の減少となりましたが、汎用品やシステム製品の受注はユーザーの生産回復に伴い順調に推移いたしました。また、売上高は電子部品等の調達長期化に伴う生産遅延などにより、6,784百万円と前年同期に比べ2.9%の減収となりましたが、受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ8.8%増加いたしました。

利益につきましては、原価率は前年同期に比べ改善いたしました。展示会をはじめとした積極的な営業活動展開に伴い販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は401百万円と前年同期に比べ12.4%の減益となりました。また、経常利益は504百万円と前年同期に比べ6.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益は357百万円と前年同期に比べ6.5%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (計測機器セグメント)

汎用品については、需要の回復が見られたものの、電子部品をはじめとした各種部品等の需給逼迫に伴う生産停滞が発生し、測定器関連機器の売上高は796百万円と前年同期に比べ9.2%、センサ関連機器の売上高は2,008百万円と前年同期に比べ7.4%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の竣工案件の減少と特注品センサの需要減少などにより、売上高は930百万円と前年同期に比べ14.1%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置、ダム関連機器および自動車衝突試験計測関連機器が堅調に推移し、売上高は1,328百万円と前年同期に比べ25.3%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は468百万円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が6,227百万円と前年同期に比べ3.0%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は2,357百万円と前年同期に比べ3.9%の増益となりました。

##### (コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは各種計測業務の販売が低調に推移し、売上高は556百万円と前年同期に比べ1.2%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は211百万円と前年同期に比べ8.4%の減益となりました。

## ②財政状態の状況

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

流動資産は16,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が919百万円減少した一方で、現金及び預金が669百万円、棚卸資産が548百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産が60百万円、有形固定資産が155百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。

流動負債は5,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が143百万円増加した一方で、流動負債その他が59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は17,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、株主資本が53百万円、非支配株主持分が14百万円増加した一方で、その他包括利益累計額が60百万円減少したことによるものであります。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ675百万円増加し、8,005百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益528百万円、減価償却費267百万円、売上債権の減少935百万円等の資金流入に対し、法人税等の支払163百万円等の資金流出があり、全体では978百万円の資金流入（前年同四半期は1,866百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、96百万円の資金流出（前年同四半期は1百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払302百万円等により、全体では323百万円の資金流出（前年同四半期は400百万円の資金流出）となりました。

## (2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は446百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	28,058,800	—	1,723,992	—	1,759,161

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,792	10.11
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,951	7.06
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80-1	1,893	6.85
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,390	5.03
光通信株式会社	東京都豊島区池袋1-4-10	988	3.57
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	936	3.38
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	841	3.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	761	2.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.35
日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	573	2.07
計	—	12,778	46.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

2,792千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

573千株



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,609,300	276,093	—
単元未満株式	普通株式 12,700	—	—
発行済株式総数	28,058,800	—	—
総株主の議決権	—	276,093	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	436,800	—	436,800	1.56
計	—	436,800	—	436,800	1.56

(注) 2022年6月30日現在の自己株式数は、436,858株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,889,733	7,558,894
受取手形及び売掛金	※1 4,786,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 3,866,965
有価証券	800,000	800,000
商品及び製品	909,047	1,089,667
仕掛品	1,225,384	1,485,198
未成工事支出金	62,682	61,165
原材料及び貯蔵品	1,494,429	1,604,189
その他	80,307	94,458
貸倒引当金	△819	△740
流動資産合計	16,247,253	16,559,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,437	2,581,378
その他（純額）	2,193,187	2,120,291
有形固定資産合計	4,857,625	4,701,670
無形固定資産		
投資その他の資産	110,453	113,923
その他	2,825,838	2,764,986
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,825,837	2,764,986
固定資産合計	7,793,916	7,580,580
資産合計	24,041,170	24,140,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,009	1,662,560
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,556	15,279
未払法人税等	144,303	143,972
賞与引当金	185,042	190,310
役員賞与引当金	25,500	16,750
執行役員賞与引当金	3,000	—
その他	1,449,721	1,390,440
流動負債合計	4,932,132	5,019,312
固定負債		
長期借入金	44,444	34,721
役員退職慰労引当金	99,997	114,333
執行役員退職慰労引当金	23,745	15,253
退職給付に係る負債	1,637,429	1,627,844
資産除去債務	13,953	14,092
その他	197,564	215,584
固定負債合計	2,017,133	2,021,829
負債合計	6,949,266	7,041,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,759,863	12,813,418
自己株式	△158,593	△158,593
株主資本合計	16,179,342	16,232,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,172	499,587
為替換算調整勘定	84,102	168,041
退職給付に係る調整累計額	94,145	76,129
その他の包括利益累計額合計	804,420	743,758
非支配株主持分	108,141	122,580
純資産合計	17,091,904	17,099,236
負債純資産合計	24,041,170	24,140,379

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,985,775	6,784,307
売上原価	4,485,955	4,215,451
売上総利益	2,499,820	2,568,856
販売費及び一般管理費	※1 2,041,982	※1 2,167,702
営業利益	457,838	401,154
営業外収益		
受取利息	2,206	1,708
受取配当金	27,431	32,541
為替差益	25,776	45,601
雇用調整助成金	25,276	—
その他	19,537	34,121
営業外収益合計	100,229	113,973
営業外費用		
支払利息	5,925	4,847
コミットメントフィー	2,287	2,287
その他	7,891	3,016
営業外費用合計	16,103	10,151
経常利益	541,963	504,977
特別利益		
投資有価証券売却益	43,545	17,464
固定資産売却益	—	6,215
特別利益合計	43,545	23,680
特別損失		
投資有価証券評価損	11,917	—
特別損失合計	11,917	—
税金等調整前四半期純利益	573,591	528,657
法人税、住民税及び事業税	163,830	164,878
法人税等調整額	22,285	5,333
法人税等合計	186,115	170,211
四半期純利益	387,476	358,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,080	1,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	382,395	357,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	387,476	358,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,986	△126,585
為替換算調整勘定	29,035	97,329
退職給付に係る調整額	△12,145	△18,015
その他の包括利益合計	131,875	△47,271
四半期包括利益	519,352	311,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,358	296,734
非支配株主に係る四半期包括利益	4,993	14,439

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	573,591	528,657
減価償却費	307,768	267,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,545	△17,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,605	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86,870	△98,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,313	5,267
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,400	△8,750
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,954	△8,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,201	14,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,917	—
受取利息及び受取配当金	△29,637	△34,250
支払利息	5,925	4,847
売上債権の増減額 (△は増加)	1,525,177	935,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,859	△537,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,694	131,947
その他	△200,080	△60,990
小計	1,999,221	1,112,673
利息及び配当金の受取額	29,748	34,365
利息の支払額	△5,930	△5,293
法人税等の支払額	△156,577	△163,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,461	978,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	74,978	32,223
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,000	6,120
有形固定資産の取得による支出	△56,354	△93,215
有形固定資産の売却による収入	—	21,040
無形固定資産の取得による支出	△10,133	△54,698
その他	8,271	△8,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,762	△96,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	—
長期借入金の返済による支出	△112,400	—
配当金の支払額	△274,649	△302,491
その他	△13,728	△21,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,777	△323,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,656	117,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,523,103	675,281
現金及び現金同等物の期首残高	6,083,934	7,329,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,607,037	※1 8,005,014

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益および利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる分解情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形	54,169千円	一千円
電子記録債権	44,811	—



(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	698,659千円	717,999千円
賞与引当金繰入額	72,071 "	73,352 "
役員賞与引当金繰入額	15,750 "	16,750 "
退職給付費用	39,243 "	37,256 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,370 "	14,415 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	3,016 "	1,589 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	7,167,037千円	7,558,894千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△360,000	△353,880
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	800,000	800,000
現金及び現金同等物	7,607,037	8,005,014

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	276,219	10	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	303,841	11	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,194	563,581	6,985,775	—	6,985,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,194	563,581	6,985,775	—	6,985,775
セグメント利益	2,269,011	230,808	2,499,820	—	2,499,820

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227,445	556,862	6,784,307	—	6,784,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,227,445	556,862	6,784,307	—	6,784,307
セグメント利益	2,357,484	211,371	2,568,856	—	2,568,856

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	計測機器	コンサルティング	
汎用品			
測定器関連	796,415	—	796,415
センサ関連	2,008,888	—	2,008,888
汎用品計	2,805,302	—	2,805,302
特注品	930,218	—	930,218
システム製品	1,328,037	—	1,328,037
保守・修理	468,650	—	468,650
その他	695,238	—	695,238
各種計測業務	—	556,862	556,862
顧客との契約から生じる収益	6,227,445	556,862	6,784,307
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,227,445	556,862	6,784,307

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.84円	12.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	382,395	357,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	382,395	357,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,621	27,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーブガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2022年8月10日
<b>【会社名】</b>	株式会社共和電業
<b>【英訳名】</b>	KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 田 中 義 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中義一は、当社の第76期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。